

公共事業再評価調書

整理番号 H16 - 21

担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 5 1
		E - MAIL	doro @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (10 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	--------------	-----------	---------

1 事業概要

事業種別	道路事業	事業主体	県 市町村 其他 ()				
事業名	半島地域総合整備事業	地区名等	水喰野辺地線 寺の沢 市町村名 野辺地町				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 % 県 1 0 0 % 市町村 % 其他 %				
採択年度	平成 6 年度 (用地着手 平成 8 年度 / 工事着手 平成 9 年度)						
終了予定年度	平成 1 7 年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	・半島振興法に規定する半島振興計画に基づいて、半島地域の振興上重要な交通施設の整備充実を図るため、地方単独事業として道路を整備する。						
主な内容	現道拡幅 計画延長 L=2.40km 計画幅員 W=6.0(9.0)m						
事業費	採択時総事業費 684 百万円 (単位:百万円)						
		~13年度	14年度	15年度	16年度	小計	17年度~ 合計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	()	()	()	()	636 (98)	48 (0) (98)
	実 績 (うち用地費)	481 (64)	55 (0)	50 (30)	10 (4)	596 (98)	88 (0) (98)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗 87.1 % [/] (100 %) [/]	年次計画に対する進捗 93.7 % [/] (100 %) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	改良舗装 (586百万円)	85.0 %	92.6 %
		用地 (98百万円)	100.0 %	100.0 %
		(百万円)	%	%
説明	平成 1 5 年度までに約2.2kmの供用を図っており、県単独事業のため単年度の事業規模は小さく進捗は遅いが、これまで比較的順調に事業を進めてきている。			
問題点・解決見込み	特になし			
事業効果発現状況	既整備区間においては、安全で円滑な走行性が確保されている。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>[全国の評価]</p> <p>・本事業の法的根拠となっている半島振興法は、昭和70年度(平成7年度)までの時限立法であったが、さらなる整備の必要性から平成16年度まで延長されている。</p>	<p>[県内の評価]</p> <p>・下北半島地域においては幹線道路である県管理道路の道路密度が0.33km/km²と全国平均0.42km/km²に比べて低く、さらなる重点整備が求められている。</p>	
	当地区における評価	<p>・当地区は幅員狭小(最小4.5m程度)で大型車のすれ違いが困難な道路であるため、早期の整備が求められている。</p>		
必要性	<p>・当該路線は県管理道路である。</p> <p>・当該路線は東北町の農業地域と消費地青森市方面を最短で結ぶルートであるとともに、青森市方面から小川原湖畔への最短ルートであることから、農業振興・観光振興のため早期の整備が望まれている。</p>		(a) . b	
適時性	<p>・近年東北町における酪農部門の生産額が増加傾向にあり、円滑な運搬ルート確保の面から当該工区の整備の必要性が高まっている。</p>		(a) . b	
地元の推進体制等	<p>・用地取得も順調に進み平成16年度で概成する見込みである。</p>		(a) . b	
効率性	未整備区間は約240mであり、当該区間の整備により、路線全体の整備はほぼ完了する。			

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時(計画全体)	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	- 百万円	817 百万円	- 百万円
	(2)用地費	- 百万円	20 百万円	- 百万円
	(3)維持修繕費	- 百万円	185 百万円	- 百万円
	(4)	- 百万円	百万円	- 百万円
	(5)	- 百万円	百万円	- 百万円
	総費用	- 百万円	982 百万円	- 百万円
便益項目 (B)	(1)走行時間短縮便益	- 百万円	1,010 百万円	- 百万円
	(2)走行費用減少便益	- 百万円	13 百万円	- 百万円
	(3)交通事故減少便益	- 百万円	0 百万円	- 百万円
	(4)	- 百万円	百万円	- 百万円
	(5)	- 百万円	百万円	- 百万円
	総便益	- 百万円	1,023 百万円	- 百万円
B / C		-	1.04	-
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) ・ 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成16年2月 国交省) ・ 費用便益分析マニュアル(平成15年8月 国交省 道路局 都市・地域整備局) 【費用対効果分析における特記事項】 ・ 県単独事業のため事業採択時に費用対効果分析は行っていない。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・ 路盤材・舗装合材に再生材を使用し、経費の縮減を図っている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 ・ 比較ルートとして北側バイパス及び南側バイパスが考えられるが、現道拡幅が最短であること、補償物件が比較的少ないこと、地形の改変が最も小さく環境に与える影響が小さいことから、実施中の現道拡幅が最も適した案である。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・ 東北町及び野辺地町より県土整備事務所へ整備要望が出されている。	【住民ニーズ・意見】 ・ 当該路線は東北町の農業地域と消費地青森市方面を最短で結ぶルートであるとともに、青森市方面から小川原湖畔への最短ルートであることから、農業振興・観光振興のため早期の整備が望まれている。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="K1d"/> (2)対応状況 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/>	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/>	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 ・ 地形の改変を極力小さくするため現道拡幅とした。 ・ 当該地区は半島振興対策実施地域、特別豪雪地帯、辺地地区に指定されている。 ・ 下北半島地域は他の地域に比して産業基盤・生活環境において低位にあるため、半島振興・生活向上を図る必要があり、道路の整備が強く望まれている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	・ 残事業が小さく、当該区間の整備により路線全体の整備がほぼ完了することから、今後とも着実に事業を推進し、事業効果の早期発現を図る。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				